

令和4年度

事業報告書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

公益財団法人 兵庫県住宅再建共済基金

令和4年度事業報告の概要

1 当基金は、平成17年度の制度創設以来、県とともに市町や地域団体、業界団体等の協力を得ながら、制度の広報と加入促進活動に取り組んできた。

そうした中、本県では近年大きな自然災害が発生しておらず、一方で県民の関心は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に向けられがちとなり、自然災害への「備え」の意識の低下が懸念される。

しかし、地球温暖化等の影響もあり、近年、自然災害は頻発化、甚大化し、いつ、どこで大きな被害が発生するか予断を許さない。住宅再建共済制度(フェニックス共済)は、こうした自然災害への備えとして、また被災者の生活基盤の早期回復のための相互扶助の仕組みとして、さらに制度の普及、加入促進を図っていく必要がある。

2 新型コロナウイルス感染症の影響は一時期ほどでは無いにせよ、イベント開催の自粛や不要不急の外出の自粛等が未だ一定程度継続したなか、コロナ禍における生活様式や社会活動の変化に留意しつつ、各地域の特徴に応じた効率的・効果的な普及啓発活動が要請され、当基金においても社会情勢に応じた加入促進活動を実施した。

3 令和4年度においては「地域に応じた効率的・効果的な普及啓発活動の展開」を重点テーマとして、基金本部と県民局、共済相談員(旧称：普及専門員)の取り組みや市町・関係団体等との協働など、各主体の役割を明確化し、効率的かつ効果的な次のような普及啓発活動を行い加入率の向上に努めた。

1 YouTube を活用した情報発信や鉄道主要駅におけるデジタル広告などマスメディアやSNSを活用したPR活動

2 9月の強化月間において、神戸市内でのスタートアップイベントの開催や阪神電車中吊り広告などの集中的な広報活動

3 阪神タイガース選手を起用したポスターの制作や応援企業の募集など、工夫した広報や共済相談員の設置によるきめ細かな加入促進活動

さらに、地域での加入を促進するため、自治会等地域団体への呼びかけや損害保険会社等への働きかけ等により、フェニックスサポーター登録数の拡大を図った。また地域と繋がりが強い県民局・県民センターに再配置した共済相談員が、感染拡大防止に配慮しつつ、災害危険地域でのチラシのポスティングなどを積極的に実施した。

しかし、令和5年3月末の加入件数は、高齢化により初期の加入者の脱退が増加する中、新規加入者も伸び悩み、一戸建ての加入率、全体の加入率は前年度末を下回ることとなった。

4 共済給付金の給付については、令和4年1月の大雪による雪害への住宅共済への給付が1件で6,000千円と最も大きく、令和4度の共済給付金の給付実績は、計11件8,700千円となった。

5 共済給付金基金積立資産の資金運用については、安全かつ確実を基本としつつ、金利の低下傾向が続く中、長期運用による利息収入の確保に努めつつ、一部については普通預金等での管理を行い、発災時の迅速な給付に備えている。

1 加入実績（令和5年3月末現在）

(1) 加入戸数（加入率）

① 住宅再建共済 167,640 戸（9.5%）

（参考）R3年度（R4.3）末

差引

169,621 戸（9.6%） ▲ 1,981 戸（▲0.1%）

〈新規加入戸数:2,804 戸/脱退戸数:4,785 戸〉

準半壊特約 96,336 戸（*57.5%）

96,627 戸（*57.0%） ▲ 291 戸（*0.5%）

* 住宅再建に対する特約の加入率

〈新規加入戸数:2,385 戸/脱退戸数:2,676 戸〉

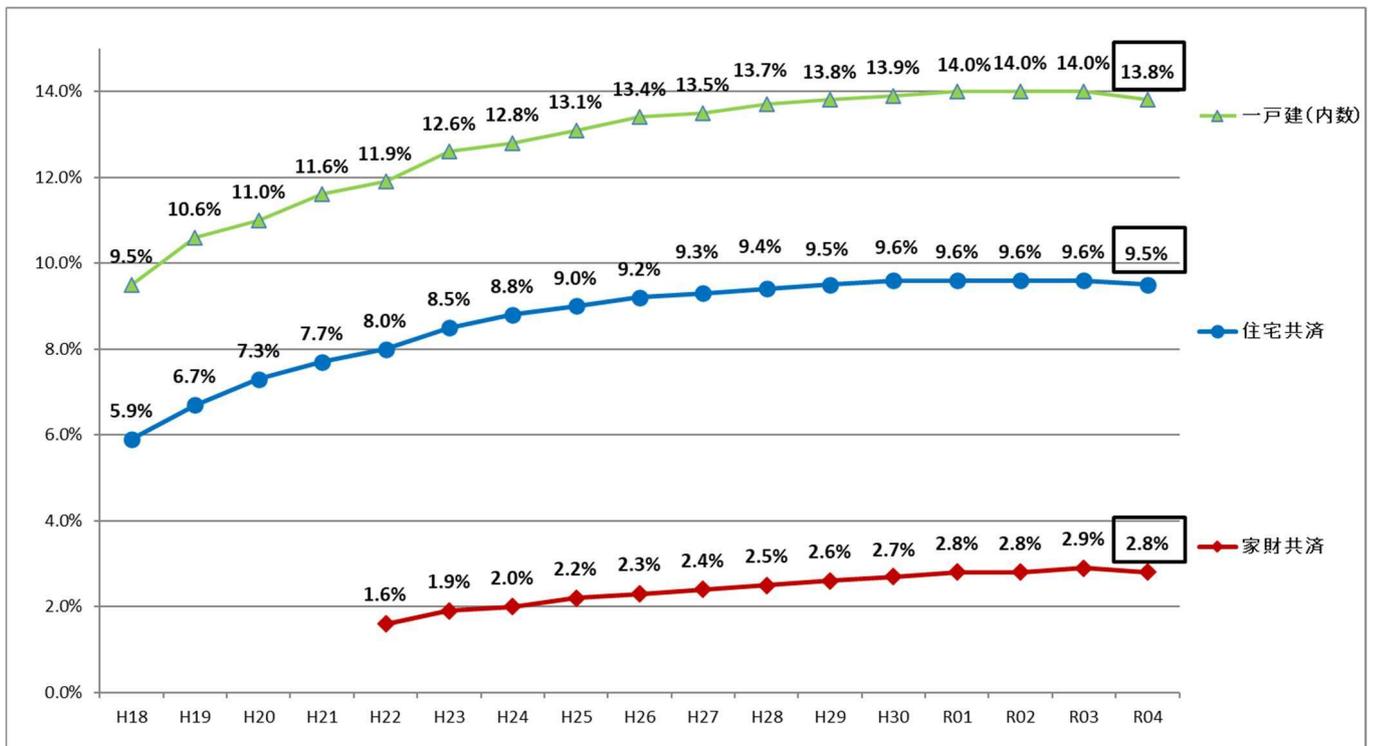
② 家財再建共済 57,567 戸（2.8%）

57,845 戸（2.9%） ▲ 278 戸（▲0.0%）

〈新規加入戸数:1,098 戸/脱退戸数:1,376 戸〉

【参考】年度毎の加入率の推移

※ 加入率は各年度末の数値



(2) 所有区別加入状況

① 住宅再建共済制度

(単位:戸)

区分	住宅所有者加入(A)			マンション管理組合加入(B)			全体(A+B)		
	対象戸数	加入戸数	加入率	対象戸数 対象棟数	該当戸数 加入棟数	加入率	加入戸数	加入率	
持家	一戸建て	97万	134,469	13.8%	-	-	-	134,469	13.8%
	共同住宅	33万	12,354	3.8%	(33万) (7千棟)	13,185 253	4.0% (3.7%)	25,539	7.8%
民営借家	47万	7,632	1.6%	-	-	-	7,632	1.6%	
合計	177万	154,455	8.7%	(33万) (7千棟)	13,185 253	4.0% (3.7%)	167,640	9.5%	

※ 対象戸数は、平成15年住宅土地統計調査に基づく推計値

② 家財再建共済制度

(単位:戸)

区分	家財再建共済加入		
	対象戸数	加入戸数	加入率
持家	97万	52,669	5.4%
共同住宅	33万	4,233	1.3%
民営借家	47万	374	0.08%
公営借家等	25万	291	0.11%
計	202万	57,567	2.8%

(3) 地域区分別加入状況

① 住宅再建共済制度

(単位:戸)

区分	住宅再建共済制度					
	令和5年3月末		令和4年3月末		差引	
	加入戸数	加入率	加入戸数	加入率	加入戸数	加入率
神戸	35,804	7.2%	36,128	7.2%	▲ 324	▲ 0.1%
阪神南	21,216	6.3%	21,397	6.4%	▲ 181	▲ 0.1%
阪神北	17,884	7.9%	18,094	8.0%	▲ 210	▲ 0.1%
東播磨	25,846	11.5%	26,334	11.7%	▲ 488	▲ 0.2%
北播磨	11,096	13.7%	11,172	13.8%	▲ 76	▲ 0.1%
中播磨	17,733	9.4%	17,946	9.6%	▲ 213	▲ 0.1%
西播磨	14,804	18.1%	15,076	18.4%	▲ 272	▲ 0.3%
但馬	8,082	14.6%	8,197	14.8%	▲ 115	▲ 0.2%
丹波	4,459	13.3%	4,480	13.3%	▲ 21	▲ 0.1%
淡路	10,716	23.2%	10,797	23.4%	▲ 81	▲ 0.2%
計	167,640	9.5%	169,621	9.6%	▲ 1,981	▲ 0.1%
対象戸数	1,770,252					

② 住宅再建共済制度・準半壊特約

(単位:戸)

区分	住宅再建共済制度・準半壊特約					
	令和5年3月末		令和4年3月末		差引	
	加入戸数	加入率	加入戸数	加入率	加入戸数	加入率
神戸	22,637	63.2%	22,709	62.9%	▲ 72	0.4%
阪神南	13,101	61.8%	13,050	61.0%	51	0.8%
阪神北	11,253	62.9%	11,182	61.8%	71	1.1%
東播磨	14,540	56.3%	14,786	56.1%	▲ 246	0.1%
北播磨	5,780	52.1%	5,779	51.7%	1	0.4%
中播磨	9,631	54.3%	9,666	53.9%	▲ 35	0.4%
西播磨	7,155	48.3%	7,231	48.0%	▲ 76	0.4%
但馬	3,655	45.2%	3,670	44.8%	▲ 15	0.5%
丹波	2,443	54.8%	2,408	53.8%	35	1.0%
淡路	6,141	57.3%	6,146	56.9%	▲ 5	0.4%
計	96,336	57.5%	96,627	57.0%	▲ 291	0.5%
対象戸数	167,640		169,621		▲ 1,981	

* 加入率は、住宅再建に対する特約の加入率

③ 家財再建共済制度

(単位：戸)

区 分	家財再建共済制度					
	令和5年3月末		令和4年3月末		差引	
	加入戸数	加入率	加入戸数	加入率	加入戸数	加入率
神 戸	10,847	1.8%	10,903	1.8%	▲ 56	▲ 0.0%
阪神南	7,237	1.8%	7,266	1.8%	▲ 29	▲ 0.0%
阪神北	7,051	2.8%	7,092	2.8%	▲ 41	▲ 0.0%
東播磨	8,812	3.6%	8,895	3.6%	▲ 83	▲ 0.0%
北播磨	3,881	4.4%	3,873	4.4%	8	0.0%
中播磨	6,552	3.2%	6,591	3.2%	▲ 39	▲ 0.0%
西播磨	5,147	6.0%	5,205	6.0%	▲ 58	▲ 0.1%
但 馬	2,844	4.8%	2,872	4.8%	▲ 28	▲ 0.0%
丹 波	1,573	4.5%	1,539	4.4%	34	0.1%
淡 路	3,623	7.1%	3,609	7.1%	14	0.0%
計	57,567	2.8%	57,845	2.9%	▲ 278	▲ 0.0%
対象戸数	2,025,329					

(4) 地域区分別持家・戸建加入状況（住宅再建共済）

(単位：戸)

区 分	持家・戸建加入状況					
	総数	加入率	うち持家	加入率	うち戸建て	加入率
神 戸	35,804	7.2%	28,797	8.3%	23,012	11.3%
阪神南	21,216	6.3%	16,110	7.9%	13,275	10.8%
阪神北	17,884	7.9%	15,535	8.9%	13,952	11.4%
東播磨	25,846	11.5%	21,997	12.3%	20,861	14.4%
北播磨	11,096	13.7%	10,843	14.8%	10,757	14.9%
中播磨	17,733	9.4%	16,766	12.3%	16,131	13.2%
西播磨	14,804	18.1%	14,415	20.0%	14,311	20.3%
但 馬	8,082	14.6%	7,848	15.8%	7,806	15.8%
丹 波	4,459	13.3%	4,387	15.0%	4,366	15.0%
淡 路	10,716	23.2%	10,125	26.1%	9,998	26.2%
計	167,640	9.5%	146,823	11.3%	134,469	13.8%

(5) 市町別加入状況

① 住宅再建共済

加入率	市町数	
◆ 15%以上	14	34%
◆ 10%以上15%未満	17	41%
◆ 5%以上10%未満	10	24%
◆ 5%未満	0	0%
合計	41	100%

(単位：戸)

区分	住宅再建共済					
	令和5年3月末		令和4年3月末		対前年度増減	
	加入戸数	加入率	加入戸数	加入率	加入戸数	加入率
神戸(神戸市)	35,804	7.2%	36,128	7.2%	▲ 324	▲ 0.1%
東灘区	4,557	6.3%	4,607	6.3%	▲ 50	▲ 0.1%
灘区	3,065	5.9%	3,139	6.1%	▲ 74	▲ 0.1%
兵庫区	2,353	5.7%	2,310	5.6%	▲ 43	0.1%
長田区	2,446	6.8%	2,523	7.0%	▲ 77	▲ 0.2%
須磨区	3,685	7.0%	3,738	7.1%	▲ 53	▲ 0.1%
垂水区	5,568	8.3%	5,639	8.5%	▲ 71	▲ 0.1%
北区	5,118	8.2%	5,173	8.3%	▲ 55	▲ 0.1%
中央区	3,371	7.3%	3,289	7.1%	▲ 82	0.2%
西区	5,641	8.2%	5,710	8.3%	▲ 69	▲ 0.1%
阪神南	21,216	6.3%	21,397	6.4%	▲ 181	▲ 0.1%
尼崎市	9,060	5.6%	9,087	5.6%	▲ 27	▲ 0.0%
西宮市	10,034	7.1%	10,180	7.2%	▲ 146	▲ 0.1%
芦屋市	2,122	7.0%	2,130	7.0%	▲ 8	▲ 0.0%
阪神北	17,884	7.9%	18,094	8.0%	▲ 210	▲ 0.1%
伊丹市	4,132	6.8%	4,208	6.9%	▲ 76	▲ 0.1%
宝塚市	5,496	7.5%	5,539	7.6%	▲ 43	▲ 0.1%
川西市	4,500	8.6%	4,568	8.7%	▲ 68	▲ 0.1%
三田市	2,674	8.5%	2,692	8.6%	▲ 18	▲ 0.1%
猪名川町	1,082	12.3%	1,087	12.4%	▲ 5	▲ 0.1%
東播磨	25,846	11.5%	26,334	11.7%	▲ 488	▲ 0.2%
明石市	9,226	9.7%	9,430	9.9%	▲ 204	▲ 0.2%
加古川市	9,970	12.4%	10,153	12.6%	▲ 183	▲ 0.2%
高砂市	3,958	13.9%	4,008	14.0%	▲ 50	▲ 0.2%
稲美町	1,158	12.3%	1,186	12.6%	▲ 28	▲ 0.3%
播磨町	1,534	14.1%	1,557	14.4%	▲ 23	▲ 0.2%
北播磨	11,096	13.7%	11,172	13.8%	▲ 76	▲ 0.1%
西脇市	1,443	10.9%	1,462	11.0%	▲ 19	▲ 0.1%
三木市	3,373	13.6%	3,414	13.8%	▲ 41	▲ 0.2%
小野市	2,938	22.4%	2,958	22.6%	▲ 20	▲ 0.2%
加西市	1,385	10.5%	1,374	10.4%	▲ 11	0.1%
加東市	1,194	11.3%	1,197	11.3%	▲ 3	▲ 0.0%
多可町	763	12.3%	767	12.3%	▲ 4	▲ 0.1%
中播磨	17,733	9.4%	17,946	9.6%	▲ 213	▲ 0.1%
姫路市	15,027	8.6%	15,208	8.7%	▲ 181	▲ 0.1%
市川町	807	19.9%	819	20.2%	▲ 12	▲ 0.3%
福崎町	941	15.6%	946	15.7%	▲ 5	▲ 0.1%
神河町	958	26.1%	973	26.5%	▲ 15	▲ 0.4%
西播磨	14,804	18.1%	15,076	18.4%	▲ 272	▲ 0.3%
相生市	1,615	15.1%	1,671	15.6%	▲ 56	▲ 0.5%
たつの市	4,737	20.3%	4,840	20.7%	▲ 103	▲ 0.4%
赤穂市	1,970	12.8%	1,984	12.8%	▲ 14	▲ 0.1%
宍粟市	2,350	20.3%	2,402	20.7%	▲ 52	▲ 0.4%
太子町	1,507	16.1%	1,518	16.2%	▲ 11	▲ 0.1%
上郡町	808	14.6%	816	14.7%	▲ 8	▲ 0.1%
佐用町	1,817	30.8%	1,845	31.2%	▲ 28	▲ 0.5%
但馬	8,082	14.6%	8,197	14.8%	▲ 115	▲ 0.2%
豊岡市	3,901	15.3%	3,971	15.6%	▲ 70	▲ 0.3%
養父市	1,255	15.8%	1,258	15.8%	▲ 3	▲ 0.0%
朝来市	1,275	12.3%	1,285	12.3%	▲ 10	▲ 0.1%
香美町	917	14.4%	934	14.7%	▲ 17	▲ 0.3%
新温泉町	734	14.3%	749	14.6%	▲ 15	▲ 0.3%
丹波	4,459	13.3%	4,480	13.3%	▲ 21	▲ 0.1%
丹波篠山市	1,716	12.7%	1,733	12.8%	▲ 17	▲ 0.1%
丹波市	2,743	13.7%	2,747	13.7%	▲ 4	▲ 0.0%
淡路	10,716	23.2%	10,797	23.4%	▲ 81	▲ 0.2%
洲本市	3,559	21.2%	3,590	21.4%	▲ 31	▲ 0.2%
南あわじ市	4,660	30.6%	4,690	30.8%	▲ 30	▲ 0.2%
淡路市	2,497	17.6%	2,517	17.8%	▲ 20	▲ 0.1%
合計	167,640	9.5%	169,621	9.6%	▲ 1,981	▲ 0.1%

※ 加入戸数には、管理組合加入の該当戸数分を含む。

② 準半壊特約

(単位：戸)

区分	準半壊特約					
	令和5年3月末		令和4年3月末		対前年度増減	
	加入戸数	加入率	加入戸数	加入率	加入戸数	加入率
神戸（神戸市）	22,637	63.2%	22,709	62.9%	▲72	0.3%
東灘区	2,896	63.6%	2,896	62.9%	0	0.7%
灘区	1,629	53.1%	1,689	53.8%	▲60	▲0.7%
兵庫区	1,454	61.8%	1,397	60.5%	57	1.3%
長田区	1,502	61.4%	1,560	61.8%	▲58	▲0.4%
須磨区	2,252	61.1%	2,273	60.8%	▲21	0.3%
垂水区	3,609	64.8%	3,648	64.7%	▲39	0.1%
北区	3,274	64.0%	3,289	63.6%	▲15	0.4%
中央区	2,434	72.2%	2,341	71.2%	93	1.0%
西区	3,587	63.6%	3,616	63.3%	▲29	0.3%
阪神南	13,101	61.8%	13,050	61.0%	51	0.8%
尼崎市	5,876	64.9%	5,833	64.2%	43	0.7%
西宮市	5,868	58.5%	5,853	57.5%	15	1.0%
芦屋市	1,357	63.9%	1,364	64.0%	▲7	▲0.1%
阪神北	11,253	62.9%	11,182	61.8%	71	1.1%
伊丹市	2,426	58.7%	2,441	58.0%	▲15	0.7%
宝塚市	3,525	64.1%	3,380	61.0%	145	3.1%
川西市	2,828	62.8%	2,872	62.9%	▲44	▲0.1%
三田市	1,745	65.3%	1,764	65.5%	▲19	▲0.2%
猪名川町	729	67.4%	725	66.7%	4	0.7%
東播磨	14,540	56.3%	14,786	56.1%	▲246	0.2%
明石市	4,523	49.0%	4,626	49.1%	▲103	▲0.1%
加古川市	6,116	61.3%	6,211	61.2%	▲95	0.1%
高砂市	2,433	61.5%	2,457	61.3%	▲24	0.2%
稲美町	627	54.1%	641	54.0%	▲14	0.1%
播磨町	841	54.8%	851	54.7%	▲10	0.1%
北播磨	5,780	52.1%	5,779	51.7%	1	0.4%
西脇市	743	51.5%	747	51.1%	▲4	0.4%
三木市	1,967	58.3%	1,977	57.9%	▲10	0.4%
小野市	1,333	45.4%	1,333	45.1%	0	0.3%
加西市	754	54.4%	741	53.9%	13	0.5%
加東市	567	47.5%	564	47.1%	3	0.4%
多可町	416	54.5%	417	54.4%	▲1	0.1%
中播磨	9,631	54.3%	9,666	53.9%	▲35	0.4%
姫路市	8,212	54.6%	8,239	54.2%	▲27	0.4%
市川町	388	48.1%	390	47.6%	▲2	0.5%
福崎町	501	53.2%	500	52.9%	1	0.3%
神河町	530	55.3%	537	55.2%	▲7	0.1%
西播磨	7,155	48.3%	7,231	48.0%	▲76	0.3%
相生市	772	47.8%	802	48.0%	▲30	▲0.2%
たつの市	2,059	43.5%	2,074	42.9%	▲15	0.6%
赤穂市	1,068	54.2%	1,071	54.0%	▲3	0.2%
宍粟市	1,190	50.6%	1,209	50.3%	▲19	0.3%
太子町	758	50.3%	759	50.0%	▲1	0.3%
上郡町	429	53.1%	428	52.5%	1	0.6%
佐用町	879	48.4%	888	48.1%	▲9	0.3%
但馬	3,655	45.2%	3,670	44.8%	▲15	0.4%
豊岡市	1,847	47.3%	1,872	47.1%	▲25	0.2%
養父市	520	41.4%	508	40.4%	12	1.0%
朝来市	591	46.4%	590	45.9%	1	0.5%
香美町	391	42.6%	388	41.5%	3	1.1%
新温泉町	306	41.7%	312	41.7%	▲6	0.0%
丹波	2,443	54.8%	2,408	53.8%	35	1.0%
丹波篠山市	945	55.1%	939	54.2%	6	0.9%
丹波市	1,498	54.6%	1,469	53.5%	29	1.1%
淡路	6,141	57.3%	6,146	56.9%	▲5	0.4%
洲本市	2,093	58.8%	2,099	58.5%	▲6	0.3%
南あわじ市	2,474	53.1%	2,479	52.9%	▲5	0.2%
淡路市	1,574	63.0%	1,568	62.3%	6	0.7%
合計	96,336	57.5%	96,627	57.0%	▲291	0.5%

※ 加入戸数には、管理組合加入の該当戸数分を含む。

※ 加入率は住宅再建共済に対する特約の加入率。

③ 家財再建共済

(単位：戸)

区分	家財再建共済					
	令和5年3月末		令和4年3月末		対前年度増減	
	加入戸数	加入率	加入戸数	加入率	加入戸数	加入率
神戸（神戸市）	10,847	1.8%	10,903	1.8%	▲ 56	▲ 0.0%
東灘区	1,329	1.6%	1,323	1.6%	6	0.0%
灘区	821	1.4%	834	1.4%	▲ 13	▲ 0.0%
兵庫区	718	1.4%	729	1.5%	▲ 11	▲ 0.0%
長田区	765	1.7%	764	1.7%	1	0.0%
須磨区	1,128	1.7%	1,140	1.7%	▲ 12	▲ 0.0%
垂水区	1,680	1.9%	1,686	1.9%	▲ 6	▲ 0.0%
北区	1,881	2.4%	1,903	2.4%	▲ 22	▲ 0.0%
中央区	543	1.0%	537	0.9%	6	0.0%
西区	1,982	2.4%	1,987	2.4%	▲ 5	▲ 0.0%
阪神南	7,237	1.8%	7,266	1.8%	▲ 29	▲ 0.0%
尼崎市	3,370	1.8%	3,396	1.8%	▲ 26	▲ 0.0%
西宮市	3,212	1.8%	3,211	1.8%	1	0.0%
芦屋市	655	1.8%	659	1.8%	▲ 4	▲ 0.0%
阪神北	7,051	2.8%	7,092	2.8%	▲ 41	▲ 0.0%
伊丹市	1,540	2.2%	1,551	2.2%	▲ 11	▲ 0.0%
宝塚市	2,101	2.6%	2,096	2.6%	5	0.0%
川西市	1,836	3.3%	1,861	3.4%	▲ 25	▲ 0.0%
三田市	1,080	3.1%	1,092	3.2%	▲ 12	▲ 0.0%
猪名川町	494	5.4%	492	5.4%	2	0.0%
東播磨	8,812	3.6%	8,895	3.6%	▲ 83	▲ 0.0%
明石市	2,730	2.5%	2,768	2.6%	▲ 38	▲ 0.0%
加古川市	3,491	4.0%	3,525	4.0%	▲ 34	▲ 0.0%
高砂市	1,656	5.2%	1,660	5.2%	▲ 4	▲ 0.0%
稲美町	360	3.7%	367	3.8%	▲ 7	▲ 0.1%
播磨町	575	5.0%	575	5.0%	0	0.0%
北播磨	3,881	4.4%	3,873	4.4%	8	0.0%
西脇市	542	3.7%	536	3.7%	6	0.0%
三木市	1,296	5.0%	1,302	5.1%	▲ 6	▲ 0.0%
小野市	888	6.0%	888	6.0%	0	0.0%
加西市	478	3.3%	471	3.3%	7	0.0%
加東市	394	3.2%	390	3.2%	4	0.0%
多可町	283	4.5%	286	4.5%	▲ 3	▲ 0.0%
中播磨	6,552	3.2%	6,591	3.2%	▲ 39	▲ 0.0%
姫路市	5,564	2.9%	5,596	3.0%	▲ 32	▲ 0.0%
市川町	252	6.1%	253	6.2%	▲ 1	▲ 0.0%
福崎町	369	5.8%	367	5.8%	2	0.0%
神河町	367	10.0%	375	10.2%	▲ 8	▲ 0.2%
西播磨	5,147	6.0%	5,205	6.0%	▲ 58	▲ 0.1%
相生市	477	4.2%	489	4.3%	▲ 12	▲ 0.1%
たつの市	1,485	6.2%	1,503	6.2%	▲ 18	▲ 0.1%
赤穂市	753	4.7%	756	4.7%	▲ 3	▲ 0.0%
宍粟市	831	6.6%	852	6.7%	▲ 21	▲ 0.2%
太子町	522	5.1%	521	5.1%	1	0.0%
上郡町	317	5.4%	320	5.5%	▲ 3	▲ 0.1%
佐用町	762	12.1%	764	12.2%	▲ 2	▲ 0.0%
但馬	2,844	4.8%	2,872	4.8%	▲ 28	▲ 0.0%
豊岡市	1,500	5.4%	1,529	5.5%	▲ 29	▲ 0.1%
養父市	420	4.7%	414	4.7%	6	0.1%
朝来市	436	4.0%	434	4.0%	2	0.0%
香美町	266	4.1%	272	4.2%	▲ 6	▲ 0.1%
新温泉町	222	4.3%	223	4.3%	▲ 1	▲ 0.0%
丹波	1,573	4.5%	1,539	4.4%	34	0.1%
丹波篠山市	603	4.2%	604	4.2%	▲ 1	▲ 0.0%
丹波市	970	4.7%	935	4.5%	35	0.2%
淡路	3,623	7.1%	3,609	7.1%	14	0.0%
洲本市	1,256	6.9%	1,265	7.0%	▲ 9	▲ 0.0%
南あわじ市	1,487	9.3%	1,471	9.2%	16	0.1%
淡路市	880	5.2%	873	5.2%	7	0.0%
合計	57,567	2.8%	57,845	2.9%	▲ 278	▲ 0.0%

2 共済給付金の給付実績（令和5年3月末現在）

(1) 給付金額（給付戸数）

（参考）累 計

① 住宅再建共済	8,450千円（10戸）	[685,650千円（443戸）]
② 家財再建共済	250千円（1戸）	[16,950千円（94戸）]
【合計（①+②）	8,700千円（11戸）	[702,600千円（537戸）]

(2) 年度別・自然災害別給付実績

（単位：戸、千円）

区分	名 称	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	計
住宅共済	平成21年台風第9号災害等	242,700	86,500	38,000	35,000	28,000	17,100									447,300
	平成23年台風第12号災害			3,500			6,000									9,500
	平成24年2月雪害			2,000	6,500											8,500
	平成24年4月3日強風・豪雨				4,000											4,000
	平成25年4月13日淡路島を襲撃とする地震					28,600	22,000	12,000	6,000	1,000	100					69,700
	平成25年9月豪雨災害											8,000				8,000
	平成25年台風第18号災害					6,100	6,000									12,100
	平成26年2月雪害						6,000									6,000
	平成26年8月豪雨災害						14,500	7,500	3,000	8,000						33,000
	平成26年台風第19号災害						500									500
	平成26年12月17日強風災害								250							250
	平成27年台風第11号災害								500							500
	平成28年1月28日・2月14日豪雨・暴風災害								250							250
	平成27年台風第15号災害									250						250
	平成28年台風第16号災害									750						750
	平成28年11月和歌山県南部地震									250						250
	平成29年1月雪害									500	2,350	3,000	3,100			8,950
	平成29年台風第21号災害										5,350	1,250			600	7,200
	平成30年大阪府北部地震											1,600	250	100	250	2,200
	平成30年7月豪雨											4,050	6,000	3,000	750	13,800
	平成30年台風20号											5,250	6,750			12,000
	平成30年台風21号											12,550	7,500			20,050
	平成30年9月大雨											3,000	3,000			6,000
	平成30年台風24号											250	6,000			6,250
	令和元年台風10号												250			250
	令和2年台風10号													250	250	500
	令和3年1月雪害														250	250
	令和3年台風第9号														500	500
令和3年紀伊水道の地震															250	250
令和4年1月雪害															6,000	6,000
令和4年台風第14号															100	100
令和4年台風第15号															500	500
小 計	242,700	86,500	43,500	45,500	62,700	72,100	20,500	10,750	16,700	39,050	32,850	3,350	1,000	8,450	685,650	
家財共済	平成23年台風第12号災害			6,250	150		300									6,700
	平成23年台風第15号災害			750												750
	平成24年4月3日強風・豪雨				650											650
	平成24年台風第4号災害				150											150
	平成25年4月13日淡路島を襲撃とする地震					1,500	250			250						2,000
	平成25年台風第18号災害					800										800
	平成26年8月豪雨災害						1,050	250								1,300
	平成26年9月11日豪雨						150									150
	平成26年台風第19号災害						450									450
	平成28年台風第16号災害									250						250
	平成29年台風第18号災害										750					750
	平成29年台風第21号災害										600					600
	平成30年7月豪雨											1,150				1,150
	平成30年台風20号											250	350			600
平成30年台風21号											400				400	
令和4年1月雪害															250	250
小 計	0	0	7,000	950	2,300	2,200	250	250	1,600	1,800	350	0	0	250	16,950	
合 計	242,700	86,500	50,500	46,450	65,000	74,300	20,750	11,000	18,300	40,850	33,200	3,350	1,000	8,700	702,600	

(3) 自然災害別・地域/市町別給付実績

① 住宅再建共済

(単位: 戸、千円)

被災年月日	災害名	給付金の給付状況		内 訳					
		戸数	金額	対象県民局	対象市町	戸数	金額		
H21	8/1	8月1日豪雨	1	500	中播磨	神河町	1	500	
	8/9~10	台風第9号災害	214	446,800	西播磨 但馬	宍粟市、上郡町、佐用町 豊岡市、朝来市	202 12	428,800 18,000	
	小計		215	447,300					
H23	9/3~4	台風第12号災害	8	9,500	東播磨 北播磨 中播磨	加古川市 西脇市 姫路市	1 6 1	500 8,500 500	
	小計		8	9,500					
	2/2・18	2月雪害	3	8,500	但馬	香美町、新温泉町	3	8,500	
H24	4/3	強風・豪雨災害	8	4,000	阪神南 西播磨	尼崎市 たつの市、宍粟市	6 2	3,000 1,000	
	小計		11	12,500					
H25	4/13	淡路島を震源とする地震	31	69,700	淡路	洲本市、淡路市、南あわじ市	31	69,700	
	9/4	9月豪雨災害	2	8,000	中播磨 東播磨	姫路市 稲美町	1 1	6,000 2,000	
	9/16	台風第18号災害	3	12,100	北播磨 丹波	三木市 篠山市	1 2	100 12,000	
	小計		36	89,800					
H26	2/14	2月雪害	1	6,000	丹波	篠山市	1	6,000	
	8/10・16	8月豪雨災害	16	33,000	神戸 阪神北 丹波	須磨区 宝塚市 丹波市	1 2 13	250 12,000 20,750	
	10/13	台風第19号災害	2	500	淡路	洲本市	2	500	
	12/17	強風災害	1	250	中播磨	姫路市	1	250	
小計		20	39,750						
H27	7/17	台風第11号災害	2	500	中播磨 神戸	姫路市 垂水区	1 1	250 250	
	8/25	台風第15号災害	1	250	丹波	篠山市	1	250	
小計		3	750						
H28	1/18・2/14	豪雨・暴風災害	1	250	阪神北	川西市	1	250	
	9/28	台風第16号災害	2	750	淡路	南あわじ市	2	750	
	11/19	和歌山県南部地震	1	250	神戸	中央区	1	250	
小計		4	1,250						
H29	1/15~	1月雪害	13	8,950	中播磨 但馬 丹波	福崎町、神河町 朝来市、香美町、新温泉町 丹波市、篠山市	7 4 2	1,600 1,100 6,250	
	10/22・23	台風21号災害	24	7,200	神戸	中央区、兵庫区、長田区	5	2,250	
					阪神北	宝塚市、三田市、猪名川町、川西市	6	1,600	
					北播磨	加東市	1	250	
					中播磨	姫路市、神河町、市川町	10	2,500	
	但馬	豊岡市	1	500					
	淡路	淡路市	1	100					
小計		37	16,150						
H30	6/18	大阪府北部地震	10	2,200	阪神南 阪神北 神戸市	尼崎市、西宮市 伊丹市 灘区、垂水区、北区	8 2 5	1,700 500 950	
	6/28~ 7/8	7月豪雨	11	13,800	北播磨 西播磨 丹波 淡路	三木市 宍粟市 丹波市 南あわじ市	1 1 1 3	6,000 100 6,000 750	
	8/23・24	台風20号災害	19	12,000	神戸市 阪神北 東播磨 淡路	東灘区、長田区、須磨区、垂水区、西区 宝塚市、三田市 明石市 洲本市	14 2 2 1	10,500 750 500 250	
	9/4	台風21号災害	56	20,050	神戸市 阪神南 阪神北 北播磨 淡路	中央区、兵庫区、垂水区 尼崎市、西宮市 伊丹市、川西市、猪名川町 三木市	10 27 16 1	8,350 6,850 4,100 250	
	9/15	9月大雨	1	6,000	北播磨	加西市	1	6,000	
	9/30	台風24号災害	2	6,250	阪神北 東播磨	伊丹市 明石市	1 1	250 6,000	
	小計		99	60,300					
	R元	8/15	台風10号	1	250	淡路	南あわじ市	1	250
	小計		1	250					
	R2	9/7	台風10号災害	2	500	中播磨 淡路	神河町 南あわじ市	1 1	250 250
小計		2	500						
R3	1/30	1月雪害	1	250	中播磨	神河町	1	250	
	8/9	台風第9号災害	2	500	阪神南	尼崎市	2	500	
	12/3	紀伊水道の地震	1	250	神戸市	兵庫区	1	250	
小計		4	1,000						
R4	1/27	1月雪害	1	6,000	但馬	養父市	1	6,000	
	9/19	台風第14号災害	1	100	西播磨	たつの市	1	100	
	9/23	台風第15号災害	1	500	北播磨	西脇市	1	500	
小計		3	6,600						
合計		443	685,650						

② 家財再建共済

(単位:戸、千円)

[家財再建共済]		給付金の給付状況		内 訳				
被災年月日	災害名	戸数	金額	対象県民局	対象市町	戸数	金額	
H23	9/3~4 台風第12号災害	42	6,700	東播磨	加古川市、高砂市	31	4,650	
				北播磨	西脇市、加西市、多可町	6	1,200	
				中播磨	姫路市	5	850	
	9/20	台風第15号災害	5	750	淡路	淡路市	5	750
小計		47	7,450					
H24	4/3 強風・豪雨災害	3	650	神戸	長田区	1	150	
				西播磨	たつの市、宍粟市	2	500	
	6/19	台風第4号災害	1	150	中播磨	姫路市	1	150
小計		4	800					
H25	4/13	淡路島を震源とする地震	8	2,000	淡路	洲本市、淡路市	8	2,000
	9/16	台風第18号災害	3	800	丹波	篠山市	3	800
	小計		11	2,800				
H26	8/10・16	8月豪雨災害	8	1,300	神戸	中央区	1	150
					丹波	丹波市	7	1,150
	9/11	9月11日豪雨災害	1	150	阪神北	伊丹市	1	150
	10/13	台風第19号災害	3	450	淡路	洲本市	3	450
小計		12	1,900					
H28	9/28	台風第16号災害	1	250	淡路	南あわじ市	1	250
小計		1	250					
H29	9/17	台風第18号災害	5	750	神戸	中央区	1	150
					中播磨	姫路市	4	600
	10/22	台風第21号災害	2	600	神戸	兵庫区	1	350
					阪神北	宝塚市	1	250
小計		7	1,350					
H30	6/28~7/8	7月豪雨	7	1,150	北播磨	加東市	1	150
					但馬	豊岡市	4	600
					丹波	丹波市	2	400
	8/23・24	台風20号災害	2	600	神戸市	長田区、垂水区	2	600
9/4	台風21号災害	2	400	神戸市	中央区、垂水区	2	400	
小計		11	2,150					
R4	1/27	1月雪害	1	250	但馬	養父市	1	250
小計		1	250					
合計		94	16,950					

3 共済制度の普及啓発・加入促進活動

令和4年度においては「地域に応じた効率的・効果的な普及啓発活動の展開」を重点テーマとして、基金本部と県民局、共済相談員(旧称：普及専門員)の取組みや市町・関係団体等との協働など、各主体の役割を明確化し、効率的かつ効果的な普及啓発活動に努めた。

そのため、鉄道主要駅におけるデジタル広告に加え、YouTube を活用した情報発信や阪神電車中吊り広告などの集中的な広報活動、また、阪神タイガース選手を起用したポスターの制作や応援企業の募集などの工夫した広報や、共済相談員の設置によるきめ細かな加入促進活動等により広く県民に情報を発信した。

さらに、自治会等の地域組織への呼びかけによるサポーター登録数の拡大などの加入促進活動をあわせて行った。

(1) 広報強化PR事業

①鉄道主要駅におけるデジタル広告

防災意識の機運が高まる6月(出水期)及び9月(台風シーズン)に、加入率の低い都市部の鉄道主要駅において、動画を活用したデジタルサイネージ広告を行った。

- ・神戸市営地下鉄三宮駅、名谷駅、西神中央駅
- ・阪急電車神戸三宮駅、西宮北口駅
- ・JR西日本三ノ宮駅、尼崎駅(姫路駅はポスター掲示)

②YouTube を活用した広告

動画配信サイト「You Tube」において、兵庫県都に在住で、自宅建築や住宅保険等に関心のある者に向け、動画広告を配信した。

③電車中吊り広告

防災機運が高まる9月に、姫路から大阪梅田までを結ぶ阪神電車の車両に中吊り広告を実施し、制度の普及啓発を図った。

④阪神タイガース選手を起用した特製ポスターの制作

兵庫県養父市出身で阪神タイガース球団で活躍する坂本誠志郎捕手を起用したポスターとチラシを制作し、多方面に配布し普及啓発に活用した。

⑤フェニックス共済応援企業の募集

社員への制度の紹介やポスター・チラシの掲示・配架等、企業や個人のSDGs実現に向けた取組みとして案内し、登録いただいた企業等を県ホームページで紹介した。

⑥SNS等の活用による情報発信

Facebook、ひょうご防災ネット、ひょうごチャンネルの配信などを活用し、制度や活動内容の情報を発信した。

⑦PR動画の情報発信

フェニックス共済制度をPRする動画を、三宮センター街の大型スクリーン、県庁舎や市町庁舎などで放映した。

(2) ターゲットを絞った広報活動の強化

①新規住宅購入者への加入促進

新たな住宅の購入は制度加入の契機のひとつとなることから、住宅購入にあわせた制度の周知を行った。

②災害発生の恐れの高い区域への広報

県民局（県民センター）・市町と連携して、土砂災害や高潮・河川浸水など災害発生の恐れが高い地域において、チラシを作成し、全戸配布を行うなど、集中的に広報・PRを行った。

(3) フェニックスサポーター等の充実強化

①損害保険会社等

共済制度の趣旨に賛同する個人、団体、企業等が基金に登録し、身近なところでの広報・加入促進活動を展開する「フェニックスサポーター制度」について、損害保険会社や共済団体等と連携しながら、登録の拡大に努めた。

②自治会等の地域団体

被害地域の復旧・復興には地域ぐるみでの加入が有効なことから、県民局や市町と連携し、自治会等地域団体のサポーターへの登録を働きかけた（自治会の登録は59団体）。

(4) 加入強化月間の設定と多角的・集中的な広報の展開

防災意識が高まる9月を「加入強化月間」と位置づけ、キャンペーンイベントの実施など、市町や関連団体・企業等との連携のもと様々な取組みを多角的・集中的に実施した。

① スタートアップイベントの開催

② YouTube インストリーム広告の展開

③ 主要鉄道駅におけるデジタルサイネージ広告の実施

④ 電車中吊り広告の実施

⑤ 県内のCATVでスポットCMの放映

⑥ 県民だよりひょうご地域版や14市町の広報紙への記事掲載

⑦ 共済相談員による感染拡大防止策を徹底した出前受付の集中的開催

(5) 共済制度推進会議

共済制度推進会議構成団体（約160団体）の加入促進に向けた取組みを強化するため、令和4年12月12日に共済制度推進会議を開催するとともに、積極的な協力を依頼し、会報等に共済PR記事が掲載された。

(6) 脱退者対策

本部による脱退防止対策と各県局(県民センター)に配置する共済相談員の個別訪問等による継続加入・再加入を働きかけた。

① 脱退防止策の実施

例年、契約更新時期の年度末には多数の脱退希望があることから、加入者に送付する継続通知等を活用し、継続加入を働きかけるとともに、コールセンターや共済相談員によるきめ細やかな説明を行った。

② 強制脱退者に対する再加入の働きかけ

残高不足による口座引落とし不能により脱退となった加入者に対して、ダイレクトメールの送付や共済相談員の訪問等により再加入の働きかけを行った。

③ 附帯加入者に対する継続加入の働きかけ

附帯加入契約が終了する対象加入者に対して、事前にダイレクトメールを送付し、継続加入の必要性・重要性を呼びかけた。

(7) コールセンターの相談窓口の強化

県民への直接の窓口として、新規加入や脱退防止に大きな役割を果たすコールセンターの相談機能を強化するため、基金事務嘱託員に加えて派遣会社からの派遣職員を配置して人員体制を充実し、外部委託していた業務を一元的に運営することで管理機能と情報収集機能の向上を図った。

(8) 県民局との連携による取組み

① 県民局長との意見交換

県民局長等を訪問し、広報や企業・団体への加入促進活動の実施について意見交換するとともに、さらなる広報・加入促進の協力依頼を行った。

② 基金と県民局との連携による加入促進

県民局とともに、县市町広報紙、各種団体機関紙で制度の広報を推進したほか、各種団体の大会や訪問での制度説明を行う等、広く連携しつつ活動に取り組んだ。

③ トップセールスの推進

基金本部、県民局の幹部が、企業や団体の代表者を訪問し、社員、会員に向けての広報、加入促進の協力を依頼した。

県民局・県民センター 延べ98社・団体

基金本部 延べ68社・団体

④ 共済相談員による普及・加入促進活動

共済相談員が、市町や自治会、婦人会、NPOなど、各種の地域団体とのネットワークを活用しながら、地域の実情に応じた広報・加入促進活動を展開した。

【新規加入実績】	住宅再建共済	358戸
	一部損壊特約	275戸
	家財再建共済	181戸

(9) 市町との連携による取組み

①出前受付の実施

市役所・町役場の庁舎ロビー等を活用した出前受付については、感染防止対策を講じながら、市町広報紙での告知、自治会によるチラシの全戸回覧等の事前広報の強化を図るとともに、実施地域・回数の増に努め、県民により身近なショッピングモール等で開催するなど、可能な限り実施した。

実施市町数 19市3町

延べ実施日数 115日

②住宅再建共済加入を要件とする県・市町施策との連携

県や市の防災・減災施策と連携した加入促進を行った。

- a ひょうご住まいの耐震化促進事業（各市町）
- b 淡路瓦屋根工事奨励金交付制度（南あわじ市、淡路市）
- c 兵庫県住宅再建共済制度加入促進業務委託事業（加東市）
- d 災害支援金制度（加西市）

(10) 各種企業・団体等との連携

①自治会等地域団体を通じた加入促進

県民局等の基金地域担当参事や共済相談員を中心に、連合自治会・単位自治会をはじめ諸団体や企業への訪問を強化し、一層の連携協力の構築を図った。

また、会議やイベント等の機会に制度説明やPR活動を実施するとともに、パンフレットやチラシの市町単位や自治会単位での全戸配布や各戸回覧を実施するなど、地域に密着したきめ細かな加入促進活動を展開した。

②共済団体、郵便局等との協調した加入促進等

- a 協力関係にある他の共済団体との連携を強化し、広報、加入促進を行った。
 - ・共同パンフレット等の作成・配置（JA共済）
 - ・共済窓口でのパンフレット配置（全労済・コープ共済・JA共済）
 - ・自共済とのセット加入推進（神戸・尼崎・西宮・姫路の各市民共済）
- b 日本郵便株式会社と締結した委託契約に基づき、県内835局の郵便局において加入申込書の取次ぎやポスターを掲示し、加入促進の強化と加入申込みの利便性の向上を図った。

取次件数 86件（累計7,843件）

4 法人運営

(1) 理事会の開催

回	開催日	議案等
第1回	令和4年4月1日(金)	理事長及び業務執行理事の選定 理事の報酬等の額 運営協議会委員の委嘱 等
第2回	令和4年4月26日(火)	評議員候補者の推薦 主たる事務所の移転
第3回	令和4年6月3日(金)	令和3年度事業報告及び令和3年度決算報告 評議員候補者の推薦及び定時評議員会の開催 運営協議会委員の選任 等
第4回	令和4年6月13日(月)	評議員候補者の推薦 定時評議員会の開催
第5回	令和4年6月24日(金)	理事長及び業務執行理事の選定 運営協議会委員の委嘱 評議員選定委員会外部委員の選任 等
第6回	令和4年11月16日(水)	評議員候補者の推薦 運営協議会委員の委嘱 重要事項説明書の作成
第7回	令和5年3月7日(火)	令和4年度補正予算、令和5年度事業計画及び令和5年度収支予算 評議員選定委員会外部委員の選任 等

(2) 評議員会の開催

回	開催日	議案等
第1回	令和4年6月24日(金)	令和3年度事業報告及び令和3年度決算報告 理事及び監事の選任 等
第2回	令和5年3月22日(水)	理事の選任 評議員候補者の推薦 令和4年度補正予算、令和5年度事業計画及び令和5年度収支予算報告

(3) 評議員選定委員会の開催

回	開催日	議案等
第1回	令和4年4月26日(火)	評議員の選任
第2回	令和4年6月17日(金)	評議員の選任
第3回	令和4年11月16日(水)	評議員の選任
第4回	令和5年3月22日(水)	評議員の選任

(4) 資産の管理・運用

当法人の令和5年3月末時点での資産は、13,378,408千円である。

このうち、共済給付金基金積立資産は12,578,071千円で、住宅再建分は11,970,223千円、家財再建分は607,848千円となっている。

この資産の運用については、外部委員を含めた「資金運用委員会」により、年間資金計画を

作成し、安全かつ確実に基本として有利な運用に努めることとしており、中・長期資金は地方債等で運用し、給付金の支払に要する当面の資金は普通預金及び県のグループファイナンスで運用している。

(令和5年3月31日現在)

運用資金総額	13,360,821 千円	〈(資産)13,378,408 千円 — (未収利息等)17,587 千円〉
〔 県債等運用	12,589,260 千円	
〔 現金預金	771,561 千円	

事業報告の附属明細書

1 評議員(令和5年3月31日現在)

氏名	他の役職等	備考
庵途 典章	兵庫県町村会会長(佐用町長)	
門 康彦	兵庫県市長会会長(淡路市長)	4.6.24まで 4.6.24 谷口 芳紀(兵庫県市長会会長) 就任
岸野 雅信	兵庫県消防協会会長	
楠山 泰司	兵庫県商工会議所連合会専務理事	4.11.15 4.11.16 中林 志郎 辞任 就任
幸田 徹	兵庫県商工会連合会専務理事	
小西 隆紀	兵庫県議会議長	4.6.24まで 4.6.24 藤本 百男(前兵庫県議会議長) 就任
古西 保信	兵庫県住宅再建共済基金元理事長	
柴田 茂徳	兵庫県宅地建物取引業協会会長	
友藤富士子	兵庫県連合婦人会会長	
西谷 尚	兵庫県町議会議長会会長(香美町議会議長)	
服部 洋平	兵庫県副知事	4.4.26 4.4.26 片山 安孝(兵庫県副知事) 辞任 就任
原 孝	兵庫県連合自治会会長	
福田 嗣久	兵庫県市議会議長会会長(豊岡市議会議長)	4.11.15 4.11.16 木谷敏勝(前豊岡市議会議長)辞任 就任 5.3.31 辞任 5.4.1 から 小林直樹(加古川市議会議長)就任
福永 明	日本労働組合総連合会兵庫県連合会会長	
松田 隆	兵庫県建設業協会会長	

2 役員(令和5年3月31日現在)

役員の種類	氏名	他の役職等	備考
理事(会長)	齋藤 元彦	兵庫県知事	
理事(副会長)	久元 喜造	神戸市長	
理事長	正垣 修志		
業務執行理事	永良 新		5.3.31 5.4.1 から 辞任 森下 二三哉 就任
理事	戎 正晴	弁護士	
理事	近藤 民代	神戸大学都市安全研究センター 工学研究科教授	4.6.24まで 4.6.24 小林 郁雄 就任
理事	住山 弘司	全労済関西統括本部 兵庫推進本部長	
理事	田守 茂男	神戸新聞社専務取締役	5.3.31 5.4.1 から 辞任 大国 正美 就任
理事	室崎 益輝	兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科長	
監事	安原 章		
監事	藪脇 直樹	税理士	

3 評議員選定委員(令和5年3月31日現在)

氏名	他の役職等	備考
坂井 浩史	日本公認会計士協会兵庫会会長 (外部委員)	4. 6. 23 宮田 勇人 辞任 4. 6. 24 就任
澤田 雅浩	兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科准教授 (外部委員)	4. 12. 1 加藤 恵正 辞任 5. 3. 7 就任
古西 保信	元兵庫県住宅再建共済基金理事長	
永良 新	兵庫県住宅再建共済基金事務局長	5.3.31 辞任 5.4.1 から 森下 二三哉 就任
安原 章	兵庫県住宅再建共済基金監事	

4 運営協議会委員(令和5年3月31日現在)

氏名	他の役職等	分野	備考
加藤 恵正	兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授	学識者	
河田 恵昭	関西大学社会安全学部特別任命教授 人と防災未来センター長		
近藤 民代	神戸大学市安全研究センター工学研究科教授		4. 6. 3 まで 小林 郁雄 4. 6. 3 就任
室崎 益輝	兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長		
石井布紀子	NPO法人さくらネット代表理事	住民代表 (NPO等)	
岸野 雅信	兵庫県消防協会会長		
中島 克元	神戸まちづくり協議会連絡会事務局長		
川崎 博也	兵庫県商工会議所連合会会頭	労働・経済 団体	4. 11. 15 家次 恒 辞任 4. 11. 16 就任
福永 明	日本労働組合総連合会兵庫県連合会会長		
住山 弘司	全労済関西統括本部兵庫推進本部長	共 済 保 険	
山村 栄二	兵庫県共済協同組合理事長		4. 6. 23 上枝 晶夫 辞任 4. 6. 24 就任
坂井 浩史	日本公認会計士協会兵庫会会長	会計士	4. 6. 23 宮田 勇人 辞任 4. 6. 24 就任
遠藤 英二	兵庫県防災監	行政	
志々田武幸	姫路市副市長		4. 6. 3 まで 和田 達也 4. 6. 3 就任
根岸 芳之	神戸市建築住宅局長		
藤原 茂	市川町副町長		

令和4年度

決算報告書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

公益財団法人 兵庫県住宅再建共済基金

令和4年度決算の概要

- 1 兵庫県から「住宅再建共済制度運營業務」及び「住宅再建共済加入促進業務」を受託し、共済制度の運営、普及啓発及び加入促進に関する事業を実施した結果、委託料 111,357 千円を収入し、その全額を支出した。
- 2 給付金基金特別会計の一般正味財産は、住宅再建共済負担金として 780,721 千円、家財再建共済負担金として 56,541 千円を収入した。
- 3 住宅再建共済給付金としては令和4年1月雪害に係る給付金 6,000 千円など、合計 8,450 千円、家財再建共済給付金としては令和4年1月雪害に係る給付金 250 千円を給付した。

(給付金内訳)

災害名称	住宅再建共済給付金	家財再建共済給付金
平成29年台風第21号	600 千円	—
平成30年大阪府北部地震	250 千円	—
平成30年7月豪雨	750 千円	—
令和3年紀伊水道地震	250 千円	—
令和4年1月雪害	6,000 千円	250 千円
令和4年台風第14号	100 千円	—
令和4年台風第15号	500 千円	—
合計	8,450 千円	250 千円

- 4 一般会計の当期一般正味財産増減額は 1,319 千円であり、期首残高と合わせて期末残高は 5,111 千円となった。

給付金基金特別会計の当期一般正味財産増減額は 871,009 千円で、期首残高と合わせて期末残高は 12,588,034 千円となった。

正味財産増減総括表

(単位：千円)

項 目		一般会計	給付金基金特別会計
収	住宅再建共済制度運営等業務受託収益	<u>111,357</u>	0
	事務費受取負担金	54,716	0
	住宅共済受取負担金	0	<u>780,721</u>
	家財共済受取負担金	0	<u>56,541</u>
益	受取利息等	1,303	42,447
	収益合計	167,376	879,709
費 用	普及啓発費	16,106	0
	収納管理費	11,775	0
	加入申込処理費	54,716	0
	住宅再建共済給付金支出	0	<u>8,450</u>
	家財再建共済給付金支出	0	<u>250</u>
	給与等人件費	63,200	0
	事務所運営費等	20,261	0
費用合計	166,058	8,700	
当期一般正味財産増減額		<u>1,319</u>	<u>871,009</u>
一般正味財産期首残高		3,792	11,717,025
一般正味財産期末残高		<u>5,111</u>	<u>12,588,034</u>

※各項目の数字は四捨五入している。

貸借対照表総括表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			内部取引消去	合 計
	一般会計	住宅再建共済給付金 基金特別会計	家財再建共済給付金 基金特別会計		
I 資産の部					
・流動資産					
現金預金	36,397,191	594,010,063	52,342,400	0	682,749,654
未収収益	387,715	9,709,815	252,923	0	10,350,453
未収金	5,619,000	0	0	0	5,619,000
内部会計貸付金	9,594,561	44,848	0	△ 9,639,409	0
流動資産合計	51,998,467	603,764,726	52,595,323	△ 9,639,409	698,719,107
・固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産積立資産	100,000,000	0	0	0	100,000,000
基本財産合計	100,000,000	0	0	0	100,000,000
(2) 特定資産					
共済給付金基金積立資産	0	11,970,223,626	607,847,937	0	12,578,071,563
特定資産合計	0	11,970,223,626	607,847,937	0	12,578,071,563
(3) その他固定資産					
長期前払費用	1,617,618	0	0	0	1,617,618
その他固定資産合計	1,617,618	0	0	0	1,617,618
固定資産合計	101,617,618	11,970,223,626	607,847,937	0	12,679,689,181
資産合計	153,616,085	12,573,988,352	660,443,260	△ 9,639,409	13,378,408,288
II 負債の部					
・流動負債					
未払金	9,315,983	0	0	0	9,315,983
未払消費税等	667,500	0	0	0	667,500
前受金					
前受金（住宅共済）	37,374,200	584,548,600	0	0	621,922,800
前受金（家財共済）	310,150	0	52,254,150	0	52,564,300
預り金	792,790	0	0	0	792,790
内部会計借入金	44,848	9,506,311	88,250	△ 9,639,409	0
流動負債合計	48,505,471	594,054,911	52,342,400	△ 9,639,409	685,263,373
負債合計	48,505,471	594,054,911	52,342,400	△ 9,639,409	685,263,373
III 正味財産の部					
・指定正味財産					
寄附金	100,000,000	0	0	0	100,000,000
指定正味財産合計	100,000,000	0	0	0	100,000,000
（うち基本財産への充当額）	(100,000,000)	(0)	(0)	(0)	(100,000,000)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
・一般正味財産	5,110,614	11,979,933,441	608,100,860	0	12,593,144,915
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(11,970,223,626)	(607,847,937)	(0)	(12,578,071,563)
正味財産合計	105,110,614	11,979,933,441	608,100,860	0	12,693,144,915
負債及び正味財産合計	153,616,085	12,573,988,352	660,443,260	△ 9,639,409	13,378,408,288

貸借対照表（総括）

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	682,749,654	657,074,257	25,675,397
未収収益	10,350,453	9,471,220	879,233
未収金	5,619,000	0	5,619,000
流動資産合計	698,719,107	666,545,477	32,173,630
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産積立資産	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
共済給付金基金積立資産	12,578,071,563	11,708,444,728	869,626,835
特定資産合計	12,578,071,563	11,708,444,728	869,626,835
(3) その他固定資産			
長期前払費用	1,617,618	398,077	1,219,541
その他固定資産合計	1,617,618	398,077	1,219,541
固定資産合計	12,679,689,181	11,808,842,805	870,846,376
資産合計	13,378,408,288	12,475,388,282	903,020,006
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,315,983	13,819,449	△ 4,503,466
未払消費税等	667,500	2,719,100	△ 2,051,600
前受金			
前受金（住宅共済）	621,922,800	587,535,500	34,387,300
前受金（家財共済）	52,564,300	49,424,400	3,139,900
預り金	792,790	1,072,826	△ 280,036
流動負債合計	685,263,373	654,571,275	30,692,098
負債合計	685,263,373	654,571,275	30,692,098
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	100,000,000	100,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	12,593,144,915	11,720,817,007	872,327,908
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(12,578,071,563)	(11,708,444,728)	(869,626,835)
正味財産合計	12,693,144,915	11,820,817,007	872,327,908
負債及び正味財産合計	13,378,408,288	12,475,388,282	903,020,006

貸借対照表（一般会計）

令和5年3月31日現在

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	36,397,191	40,508,313	△ 4,111,122
未収収益	387,715	387,715	0
未収金	5,619,000	0	5,619,000
内部会計貸付金	9,594,561	17,670,183	△ 8,075,622
流動資産合計	51,998,467	58,566,211	△ 6,567,744
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産積立資産	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) その他固定資産			
長期前払費用	1,617,618	398,077	1,219,541
その他固定資産合計	1,617,618	398,077	1,219,541
固定資産合計	101,617,618	100,398,077	1,219,541
資産合計	153,616,085	158,964,288	△ 5,348,203
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,315,983	13,819,449	△ 4,503,466
未払消費税等	667,500	2,719,100	△ 2,051,600
前受金			0
前受金（住宅共済）	37,374,200	35,306,050	2,068,150
前受金（家財共済）	310,150	307,750	2,400
預り金	792,790	1,072,826	△ 280,036
内部会計借入金	44,848	1,947,259	△ 1,902,411
流動負債合計	48,505,471	55,172,434	△ 6,666,963
負債合計	48,505,471	55,172,434	△ 6,666,963
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	100,000,000	100,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	5,110,614	3,791,854	1,318,760
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	105,110,614	103,791,854	1,318,760
負債及び正味財産合計	153,616,085	158,964,288	△ 5,348,203

貸借対照表（住宅再建共済給付金基金特別会計）

令和5年3月31日現在

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	594,010,063	567,760,774	26,249,289
未収収益	9,709,815	8,831,965	877,850
未収金	0	0	0
内部会計貸付金	44,848	1,944,159	△ 1,899,311
流動資産合計	603,764,726	578,536,898	25,227,828
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
共済給付金基金積立資産	11,970,223,626	11,157,978,711	812,244,915
特定資産合計	11,970,223,626	11,157,978,711	812,244,915
固定資産合計	11,970,223,626	11,157,978,711	812,244,915
資産合計	12,573,988,352	11,736,515,609	837,472,743
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	0	0
未払消費税等	0	0	0
前受金			
前受金（住宅共済）	584,548,600	552,229,450	32,319,150
内部会計借入金	9,506,311	17,475,483	△ 7,969,172
流動負債合計	594,054,911	569,704,933	24,349,978
負債合計	594,054,911	569,704,933	24,349,978
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	11,979,933,441	11,166,810,676	813,122,765
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(11,970,223,626)	(11,157,978,711)	(812,244,915)
正味財産合計	11,979,933,441	11,166,810,676	813,122,765
負債及び正味財産合計	12,573,988,352	11,736,515,609	837,472,743

貸借対照表（家財再建共済給付金基金特別会計）

令和5年3月31日現在

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	52,342,400	48,805,170	3,537,230
未収収益	252,923	251,540	1,383
未収金	0	0	0
内部会計貸付金	0	3,100	△ 3,100
流動資産合計	52,595,323	49,059,810	3,535,513
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
共済給付金基金積立資産	607,847,937	550,466,017	57,381,920
特定資産合計	607,847,937	550,466,017	57,381,920
固定資産合計	607,847,937	550,466,017	57,381,920
資産合計	660,443,260	599,525,827	60,917,433
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	0	0
未払消費税等	0	0	0
前受金			
前受金（家財共済）	52,254,150	49,116,650	3,137,500
内部会計借入金	88,250	194,700	△ 106,450
流動負債合計	52,342,400	49,311,350	3,031,050
負債合計	52,342,400	49,311,350	3,031,050
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	608,100,860	550,214,477	57,886,383
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(607,847,937)	(550,466,017)	(57,381,920)
正味財産合計	608,100,860	550,214,477	57,886,383
負債及び正味財産合計	660,443,260	599,525,827	60,917,433

正味財産増減計算書総括表
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			合 計
	一般会計	住宅再建共済 給付金基金 特別会計	家財再建共済 給付金基金 特別会計	
I 一般正味財産増減の部				
・ 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	1,267,000	0	0	1,267,000
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息				
住宅共済資産受取利息	0	40,851,393	0	40,851,393
家財共済資産受取利息	0	0	1,595,883	1,595,883
③ 受取委託料				
兵庫県受託収益	111,357,000	0	0	111,357,000
④ 共済負担金等収益				
事務費受取負担金	54,715,728	0	0	54,715,728
共済受取負担金				
住宅共済受取負担金	0	780,721,372	0	780,721,372
家財共済受取負担金	0	0	56,540,500	56,540,500
⑤ 雑収益				
雑収益	36,546	0	0	36,546
経常収益計	167,376,274	821,572,765	58,136,383	1,047,085,422
(2) 経常費用				
① 事業費				
普及啓発費	16,105,596	0	0	16,105,596
収納管理費	11,774,840	0	0	11,774,840
加入申込処理費	54,715,728	0	0	54,715,728
共済給付費				
住宅共済給付費	0	8,450,000	0	8,450,000
家財共済給付費	0	0	250,000	250,000
給料手当	53,379,205	0	0	53,379,205
旅費交通費	1,641,748	0	0	1,641,748
通信運搬費	396,379	0	0	396,379
什器備品費	792,000	0	0	792,000
消耗品費	634,562	0	0	634,562
光熱水費等	1,064,522	0	0	1,064,522
賃借料	2,721,973	0	0	2,721,973
諸謝金	305,370	0	0	305,370
租税公課	7,482,560	0	0	7,482,560
雑費	986,132	0	0	986,132
② 管理費				
給料手当	9,820,697	0	0	9,820,697
旅費交通費	47,264	0	0	47,264
通信運搬費	94,146	0	0	94,146
什器備品費	198,000	0	0	198,000
消耗品費	158,638	0	0	158,638
支払負担金	388,383	0	0	388,383
光熱水費等	266,131	0	0	266,131
賃借料	680,508	0	0	680,508
諸謝金	64,530	0	0	64,530
租税公課	1,870,640	0	0	1,870,640
雑費	289,846	0	0	289,846
会議費	178,116	0	0	178,116
経常費用計	166,057,514	8,450,000	250,000	174,757,514
当期経常増減額	1,318,760	813,122,765	57,886,383	872,327,908
・ 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,318,760	813,122,765	57,886,383	872,327,908
一般正味財産期首残高	3,791,854	11,166,810,676	550,214,477	11,720,817,007
一般正味財産期末残高	5,110,614	11,979,933,441	608,100,860	12,593,144,915
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,000	0	0	100,000,000
指定正味財産期末残高	100,000,000	0	0	100,000,000
III 正味財産期末残高	105,110,614	11,979,933,441	608,100,860	12,693,144,915

正味財産増減計算書（総括）

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,267,000	1,267,000	0
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	42,447,276	43,762,513	△ 1,315,237
③ 受取委託料			
兵庫県受託収益	111,357,000	138,303,000	△ 26,946,000
④ 共済負担金等収益			
事務費受取負担金	54,715,728	54,484,450	231,278
共済受取負担金	837,261,872	836,650,300	611,572
⑤ 雑収益			
雑収益	36,546	1,500	35,046
経常収益計	1,047,085,422	1,074,468,763	△ 27,383,341
(2) 経常費用			
① 事業費			
普及啓発費	16,105,596	24,684,790	△ 8,579,194
収納管理費	11,774,840	11,554,620	220,220
加入申込処理費	54,715,728	54,484,450	231,278
共済給付費	8,700,000	1,000,000	7,700,000
給料手当	53,379,205	68,607,542	△ 15,228,337
旅費交通費	1,641,748	2,742,306	△ 1,100,558
通信運搬費	396,379	278,408	117,971
什器備品費	792,000	0	792,000
消耗品費	634,562	755,560	△ 120,998
光熱水費等	1,064,522	878,616	185,906
賃借料	2,721,973	2,780,483	△ 58,510
諸謝金	305,370	0	305,370
租税公課	7,482,560	9,238,240	△ 1,755,680
雑費	986,132	654,985	331,147
② 管理費			
給料手当	9,820,697	13,503,053	△ 3,682,356
旅費交通費	47,264	72,940	△ 25,676
通信運搬費	94,146	69,601	24,545
什器備品費	198,000	0	198,000
消耗品費	158,638	188,890	△ 30,252
支払負担金	388,383	33,300	355,083
光熱水費等	266,131	219,654	46,477
賃借料	680,508	695,134	△ 14,626
諸謝金	64,530	0	64,530
租税公課	1,870,640	2,309,560	△ 438,920
雑費	289,846	163,746	126,100
会議費	178,116	191,467	△ 13,351
経常費用計	174,757,514	195,107,345	△ 20,349,831
当期経常増減額	872,327,908	879,361,418	△ 7,033,510
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	872,327,908	879,361,418	△ 7,033,510
一般正味財産期首残高	11,720,817,007	10,841,455,589	879,361,418
一般正味財産期末残高	12,593,144,915	11,720,817,007	872,327,908
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産期末残高	100,000,000	100,000,000	0
III 正味財産期末残高	12,693,144,915	11,820,817,007	872,327,908

正味財産増減計算書（一般会計）

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,267,000	1,267,000	0
② 受取委託料			
兵庫県受託収益	111,357,000	138,303,000	△ 26,946,000
③ 共済負担金等収益			
事務費受取負担金	54,715,728	54,484,450	231,278
④ 雑収益			
雑収益	36,546	1,500	35,046
経常収益計	167,376,274	194,055,950	△ 26,679,676
(2) 経常費用			
① 事業費			
普及啓発費	16,105,596	24,684,790	△ 8,579,194
収納管理費	11,774,840	11,554,620	220,220
加入申込処理費	54,715,728	54,484,450	231,278
給料手当	53,379,205	68,607,542	△ 15,228,337
旅費交通費	1,641,748	2,742,306	△ 1,100,558
通信運搬費	396,379	278,408	117,971
什器備品費	792,000	0	792,000
消耗品費	634,562	755,560	△ 120,998
光熱水費等	1,064,522	878,616	185,906
賃借料	2,721,973	2,780,483	△ 58,510
諸謝金	305,370	0	305,370
租税公課	7,482,560	9,238,240	△ 1,755,680
雑費	986,132	654,985	331,147
② 管理費			
給料手当	9,820,697	13,503,053	△ 3,682,356
旅費交通費	47,264	72,940	△ 25,676
通信運搬費	94,146	69,601	24,545
什器備品費	198,000	0	198,000
消耗品費	158,638	188,890	△ 30,252
支払負担金	388,383	33,300	355,083
光熱水費等	266,131	219,654	46,477
賃借料	680,508	695,134	△ 14,626
諸謝金	64,530	0	64,530
租税公課	1,870,640	2,309,560	△ 438,920
雑費	289,846	163,746	126,100
会議費	178,116	191,467	△ 13,351
経常費用計	166,057,514	194,107,345	△ 28,049,831
当期経常増減額	1,318,760	△ 51,395	1,370,155
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,318,760	△ 51,395	1,370,155
一般正味財産期首残高	3,791,854	3,843,249	△ 51,395
一般正味財産期末残高	5,110,614	3,791,854	1,318,760
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産期末残高	100,000,000	100,000,000	0
III 正味財産期末残高	105,110,614	103,791,854	1,318,760

正味財産増減計算書（住宅再建共済給付金基金特別会計）

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息			
住宅共済資産受取利息	40,851,393	42,634,163	△ 1,782,770
② 共済負担金等収益			
共済受取負担金			
住宅共済受取負担金	780,721,372	780,504,550	216,822
③ 雑収益			
雑収益	0	0	0
経常収益計	821,572,765	823,138,713	△ 1,565,948
(2) 経常費用			
共済給付費			
住宅共済給付費	8,450,000	1,000,000	7,450,000
経常費用計	8,450,000	1,000,000	7,450,000
当期経常増減額	813,122,765	822,138,713	△ 9,015,948
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	813,122,765	822,138,713	△ 9,015,948
一般正味財産期首残高	11,166,810,676	10,344,671,963	822,138,713
一般正味財産期末残高	11,979,933,441	11,166,810,676	813,122,765
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	11,979,933,441	11,166,810,676	813,122,765

正味財産増減計算書（家財再建共済給付金基金特別会計）

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息			
家財共済資産受取利息	1,595,883	1,128,350	467,533
② 共済負担金等収益			
共済受取負担金			
家財共済受取負担金	56,540,500	56,145,750	394,750
③ 雑収益			
雑収益	0	0	0
経常収益計	58,136,383	57,274,100	862,283
(2) 経常費用			
共済給付費			
家財共済給付費	250,000	0	250,000
経常費用計	250,000	0	250,000
当期経常増減額	57,886,383	57,274,100	612,283
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	57,886,383	57,274,100	612,283
一般正味財産期首残高	550,214,477	492,940,377	57,274,100
一般正味財産期末残高	608,100,860	550,214,477	57,886,383
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	608,100,860	550,214,477	57,886,383

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は、償却原価法によっている。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立資産	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
共済給付金基金積立資産	11,708,444,728	869,626,835	0	12,578,071,563
小 計	11,708,444,728	869,626,835	0	12,578,071,563
合 計	11,808,444,728	869,626,835	0	12,678,071,563

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	〔うち指定正味財産 からの充当額〕	〔うち一般正味財産 からの充当額〕	〔うち負債に 対応する額〕
基本財産				
基本財産積立資産	100,000,000	(100,000,000)	(0)	-
小 計	100,000,000	(100,000,000)	(0)	-
特定資産				
共済給付金基金積立資産	12,578,071,563	(0)	(12,578,071,563)	-
小 計	12,578,071,563	(0)	(12,578,071,563)	(0)
合 計	12,678,071,563	(100,000,000)	(12,578,071,563)	(0)

4. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
兵庫県債(27-2)	100,000,000	—	—
" (25-11)	600,000,000	—	—
" (27-1)	700,000,000	—	—
" (H27年度第13回公募公債)	100,000,000	100,900,000	900,000
" (H28年度第2回公募公債)	710,700,000	695,135,670	△ 15,564,330
" (H28年度第3回公募公債)	147,400,000	145,285,400	△ 2,114,600
" (H29年度第14回公募公債)	600,000,000	589,522,200	△ 10,477,800
" (H29年度第5回公募公債)	610,640,000	600,872,203	△ 9,767,797
" (H29年度第18回公債)	277,800,000	277,494,420	△ 305,580
" (H30年度第2回公募公債)	375,050,000	372,185,743	△ 2,864,257
" (H30年度第14回公債)	770,400,000	754,837,920	△ 15,562,080
" (R元年度第19回公債)	200,000,000	189,980,000	△ 10,020,000
" (R元年度第8回公募公債)	850,000,000	815,073,500	△ 34,926,500
" (R2年度第9回公募公債)	644,770,000	622,074,096	△ 22,695,904
広島県債(R3年度第2回公募公債)	200,000,000	178,800,000	△ 21,200,000
奈良県債(R3年度第3回公募公債)	185,000,000	178,950,500	△ 6,049,500
大阪府債(R3年度第21回公募公債)	100,000,000	88,990,000	△ 11,010,000
兵庫県債(R3年度第11回公募公債)	475,000,000	461,539,640	△ 13,460,360
福岡県債(R3年度第20回公募公債)	100,000,000	94,721,000	△ 5,279,000
京都市債(R3年度第5回公募公債)	100,000,000	94,758,000	△ 5,242,000

(基本財産)

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
兵庫県債(R3年度第10回公募公債)	100,000,000	97,360,000	△ 2,640,000
京都府債(R4年度第2回公募公債)	300,000,000	296,190,000	△ 3,810,000
千葉県債(R4年度第32回公募公債)	100,000,000	94,026,400	△ 5,973,600
千葉県債(R4年度第16回公募公債)	97,500,000	95,676,750	△ 1,823,250
奈良県債(R4年度第2回公募公債)	100,000,000	93,802,800	△ 6,197,200
兵庫県債(R4年度第12回公募公債)	300,000,000	290,700,000	△ 9,300,000
兵庫県債(R4年度第43回公募公債)	300,000,000	284,440,000	△ 15,560,000
熊本県債(R4年度第1回公募公債)	97,500,000	95,325,750	△ 2,174,250
千葉市債(R4年度第3回公募公債)	97,500,000	95,152,395	△ 2,347,605
兵庫県債(R4年度第44回公募公債GB)	400,000,000	390,680,000	△ 9,320,000
兵庫県債(R4年度第8回公募公債)	200,000,000	203,310,000	3,310,000
兵庫県住宅供給公社債(R元年度第39回)	450,000,000	449,687,700	△ 312,300
〃(R2年度第41回)	400,000,000	399,783,200	△ 216,800
〃(R2年度第43回)	200,000,000	196,943,400	△ 3,056,600
〃(R3年度第46回)	300,000,000	300,000,000	0
〃(R3年度第47回)	300,000,000	300,000,000	0
〃(R4年度第50回)	500,000,000	500,000,000	0
兵庫県道路公社債(R4年度第11回)	500,000,000	500,000,000	0
合 計	12,589,260,000	10,944,198,687	△ 245,061,313

5. その他

複数年一括支払により収入した共済負担金の前受金（流動負債）については、現金預金で管理・運用している。

附属明細書

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2のとおり

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	普通預金		
		三井住友銀行 神戸公務部1	運転資金として	36,397,191
		三井住友銀行 神戸公務部2	〃	497,362,411
		ゆうちょ銀行 大阪貯金事務センター	〃	148,990,052
	未収収益		受取利息	10,350,453
	未収金		兵庫県受託収益	5,619,000
流動資産合計				698,719,107
(固定資産)	基本財産	兵庫県債	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業及び管理運営の用に供している。	100,000,000
	特定資産	普通預金		
	共済給付金基金積立資産	三井住友銀行 神戸公務部2	公益目的事業の積立資産(共済負担金及びその運用益)であり、特定費用準備資金として管理している。	68,200,697
		ゆうちょ銀行 大阪貯金事務センター	〃	20,610,866
		兵庫県債	〃	8,361,760,000
		大阪府債	〃	100,000,000
		京都府債	〃	300,000,000
		奈良県債	〃	285,000,000
		広島県債	〃	200,000,000
		福岡県債	〃	100,000,000
		熊本県債	〃	97,500,000
		千葉県債	〃	197,500,000
		京都市債	〃	100,000,000
		千葉市債	〃	97,500,000
		兵庫県住宅供給公社債	〃	2,150,000,000
		兵庫県道路公社債	〃	500,000,000
その他固定資産	長期前払費用	会議室等間仕切り		1,538,717
		Illustrator online ライセンス料		78,901
固定資産合計				12,679,689,181
資産合計				13,378,408,288
(流動負債)	未払金	共済制度運営に対する未払額	共済制度運営に対する未払金	9,315,983
	未払消費税等	税務署等に対する未払消費税額	確定申告時消費税納税額	667,500
	前受金	共済加入者	複数年一括支払加入者からの前受金	674,487,100
	預り金	税務署等に対する未払額	役職員に対する所得税等	792,790
流動負債合計				685,263,373
負債合計				685,263,373
正味財産				12,693,144,915